

■ 主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益(百万円)	42,920	42,058	44,339	44,521	47,461
経常利益(百万円)	6,117	6,672	3,881	5,581	15,199
当期純利益(百万円)	4,218	4,512	2,831	4,091	10,801
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,943	10,943	10,943	10,943
純資産額(百万円)	228,828	223,171	203,479	236,334	229,334
総資産額(百万円)	3,137,541	3,126,383	3,231,273	3,769,668	4,304,237
預金残高(百万円)	2,754,818	2,787,548	2,812,174	3,225,480	3,393,856
貸出金残高(百万円)	1,809,336	1,810,840	2,070,410	2,535,515	2,766,466
有価証券残高(百万円)	1,113,178	1,069,430	965,702	954,671	994,364
1株当たり純資産額(円)	21,080.29	20,548.47	18,898.09	21,948.71	21,275.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	90 (45)	100 (45)	100 (50)	120 (50)	310 (90)
1株当たり当期純利益(円)	389.09	416.18	262.83	380.57	1,003.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	387.34	414.19	261.43	378.31	998.15
自己資本比率(%)	7.3	7.1	6.3	6.3	5.3
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	10.86	10.47	10.10	9.81	9.77
自己資本利益率(%)	1.89	2.00	1.33	1.86	4.64
株価収益率(倍)	13.78	8.25	12.08	7.94	4.52
配当性向(%)	23.1	24.0	38.0	31.5	30.9
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,604 [569]	1,554 [535]	1,508 [511]	1,478 [504]	1,468 [491]

- (注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。
 2. 2020年度の1株当たり配当額のうち20円は特別配当であります。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

単体情報 (個別財務諸表)

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2020年度		2021年度	
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
経常収益		44,521	47,461		
資金運用収益		29,197	32,289		
貸出金利息		19,190	21,146		
有価証券利息配当金		9,911	10,637		
コールローン利息		4	0		
預け金利息		78	469		
その他の受入利息		11	35		
役務取引等収益		8,308	8,906		
受入為替手数料		2,292	2,149		
その他の役務収益		6,016	6,756		
その他業務収益		477	539		
外国為替売買益		—	77		
国債等債券売却益		476	460		
国債等債券償還益		—	1		
金融派生商品収益		0	—		
その他の業務収益		0	0		
その他経常収益		6,538	5,726		
投資損失引当金戻入益		1	—		
償却債権取立益		1	0		
株式等売却益		6,260	5,431		
その他の経常収益		274	294		
経常費用		38,940	32,261		
資金調達費用		354	381		
預金利息		244	214		
譲渡性預金利息		6	6		
コールマネー利息		21	△11		
債券貸借取引支払利息		8	7		
借入金利息		33	7		
金利スワップ支払利息		4	103		
その他の支払利息		34	52		
役務取引等費用		2,836	2,916		
支払為替手数料		439	329		
その他の役務費用		2,396	2,587		
その他業務費用		2,034	1,061		
外国為替売買損		17	—		
商品有価証券売買損		0	0		
国債等債券売却損		2,016	1,052		
国債等債券償却		—	8		
営業経費		25,728	24,878		
その他経常費用		7,986	3,023		
貸倒引当金繰入額		6,017	1,867		
投資損失引当金繰入額		—	0		
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		9	24		
偶発損失引当金繰入額		134	115		
株式等売却損		909	532		
株式等償却		—	67		
その他の経常費用		913	416		
経常利益		5,581	15,199		

科目	年度別	2020年度		2021年度	
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
特別利益		15	88		
固定資産処分益		12	88		
資産除去債務戻入益		2	—		
特別損失		93	249		
固定資産処分損失		42	62		
減損損失		50	186		
税引前当期純利益		5,502	15,038		
法人税、住民税及び事業税		3,096	4,492		
法人税等調整額		△1,685	△255		
法人税等合計		1,411	4,237		
当期純利益		4,091	10,801		

単体情報 (個別財務諸表)

■株主資本等変動計算書

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	3,410	134,517
当期変動額									
剰余金の配当								△1,075	△1,075
当期純利益								4,091	4,091
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
土地再評価差額金の取崩								△46	△46
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	966	2,966
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,071	165,280	29,538	—	8,366	37,904	295	203,479
当期変動額								
剰余金の配当		△1,075						△1,075
当期純利益		4,091						4,091
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	21	18						18
土地再評価差額金の取崩		△46						△46
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			29,717	100	46	29,864	7	29,871
当期変動額合計	16	2,982	29,717	100	46	29,864	7	32,854
当期末残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334

単体情報（個別財務諸表）

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当期変動額									
剰余金の配当								△1,721	△1,721
当期純利益								10,801	10,801
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
土地再評価差額金の取崩								140	140
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,211	9,211
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,721						△1,721
当期純利益		10,801						10,801
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	78	69						69
土地再評価差額金の取崩		140						140
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,638	535	△140	△16,243	△43	△16,286
当期変動額合計	75	9,286	△16,638	535	△140	△16,243	△43	△6,999
当期末残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334

注記事項 (2021年度)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方

法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,223百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、「営業経費」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。これによる、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表に与える影響は軽微であります。

単体情報 (個別財務諸表)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額	1,888百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,478百万円
危険債権額	40,489百万円
要管理債権額	5,005百万円
三月以上延滞債権額	302百万円
貸出条件緩和債権額	4,703百万円
小計額	52,974百万円
正常債権額	2,756,813百万円
合計額	2,809,787百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
(表示方法の変更)	
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	14,346百万円
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。	3,248百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	463,045百万円
貸出金	111,268百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	6,119百万円
債券貸借取引受入担保金	49,241百万円
借入金	447,070百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	704百万円
また、その他の資産には、中央精算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央精算機関差入証拠金	10,000百万円
保証金	334百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	619,394百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	619,394百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	1,892百万円 (一百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	36,078百万円
9. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額	3百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	11,077百万円
減価償却費	1,578百万円
土地建物機械賃借料	2,866百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,692百万円
偶発損失引当金	478百万円
退職給付引当金	一百万円
減価償却費	348百万円
有価証券償却	1,390百万円
土地減損等	336百万円
その他	1,599百万円
繰延税金資産小計	7,846百万円
評価性引当額	△1,985百万円
繰延税金資産合計	5,861百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,092百万円
退職給付引当金	△14百万円
退職給付信託設定益	△337百万円
繰延ヘッジ損益	△280百万円
買換資産圧縮積立金	△191百万円
その他	△11百万円
繰延税金負債合計	△18,928百万円
繰延税金負債の純額	△13,066百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳	
法定実効税率	30.60%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.32%
住民税均等割等	0.33%
評価性引当額	△1.39%
その他	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.17%

(収益認識関係)

連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(当行と株式会社中京銀行との経営統合について)
連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(当行と株式会社中京銀行との経営統合について)」に記載した内容と同一であります。

(債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

当行の取引先である株式会社高尾が、2022年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じました。

当行の同社に対する債権は、貸出金3,340百万円であり、担保・保証等で保全されていない不足額1,228百万円につきましては、2022年3月期において423百万円引当処理済みであり、残る805百万円につきましては2023年3月期第1四半期において必要な引当処理等を行う予定であります。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	27,648	1,194	28,842	30,764	1,143	31,907
役務取引等収支	5,406	65	5,472	5,920	68	5,989
その他業務収支	△1,552	△4	△1,557	△591	69	△522
業務粗利益	31,502	1,255	32,758	36,093	1,281	37,374
業務粗利益率	0.95	1.35	0.98	0.99	1.49	1.02

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	4,645	12,618
実質業務純益	7,790	12,941
コア業務純益	9,329	13,540
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	8,048	12,259

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,203	105	8,308	8,795	110	8,906
役務取引等費用	2,796	40	2,836	2,874	41	2,916
役務取引等収支	5,406	65	5,472	5,920	68	5,989

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(62,651)	(10)	(60,320)	(7)	
	資金調達勘定	3,285,504	27,889	3,628,829	31,105	0.85
国際業務部門	資金運用勘定	92,663	1,317	85,904	1,190	1.38
	資金調達勘定	(62,651)	(10)	(60,320)	(7)	
合計	資金運用勘定	92,404	123	85,632	47	0.05
	資金運用勘定	3,315,516	29,197	3,654,413	32,289	0.88
	資金調達勘定	3,313,808	354	3,920,720	381	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度105,266百万円、2021年度392,565百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 (損益の状況)

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	3,298	△19	3,362	2,943	△93	2,992
	利率による増減	△1,407	△445	△1,936	272	△33	99
	純増減	1,890	△464	1,426	3,216	△127	3,091
支払利息	残高による増減	31	△2	42	50	△3	59
	利率による増減	△48	△425	△487	49	△72	△33
	純増減	△17	△428	△445	100	△76	26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■その他業務収支

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		464	12	477	457	81	539
外国為替売買益		—	—	—	—	77	77
商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益		464	12	476	455	4	460
国債等債券償還益		—	—	—	1	—	1
金融派生商品収益		—	0	0	—	—	—
その他		0	—	0	0	—	0
その他業務費用		2,017	17	2,034	1,049	12	1,061
外国為替売買損		—	17	17	—	—	—
商品有価証券売買損		0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損		2,016	—	2,016	1,040	12	1,052
国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
国債等債券償却		—	—	—	8	—	8
金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
その他業務収支		△1,552	△4	△1,557	△591	69	△522

■利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.15	0.37
資本経常利益率	2.54	6.53
総資産当期純利益率	0.11	0.26
資本当期純利益率	1.86	4.64

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.84	1.42	0.88	0.85	1.38	0.88
資金調達原価		0.75	0.45	0.76	0.62	0.41	0.63
総資金利ざや		0.09	0.97	0.12	0.22	0.97	0.25

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高

(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	2,094,429(65.3)	— (—)	2,094,429(64.9)	2,196,615(65.1)	— (—)	2,196,615(64.7)
	うち有利息預金	1,719,313(53.6)	— (—)	1,719,313(53.3)	1,796,568(53.3)	— (—)	1,796,568(52.9)
	定期性預金	1,102,097(34.3)	— (—)	1,102,097(34.1)	1,163,910(34.5)	— (—)	1,163,910(34.2)
	うち固定金利定期預金	1,090,613(34.0)	— (—)	1,090,613(33.8)	1,152,473(34.2)	— (—)	1,152,473(33.9)
	うち変動金利定期預金	49(0.0)	— (—)	49(0.0)	49(0.0)	— (—)	49(0.0)
その他の預金	7,543(0.2)	21,410(100.0)	28,953(0.8)	8,808(0.2)	24,520(100.0)	33,329(0.9)	
合計	3,204,070(100.0)	21,410(100.0)	3,225,480(100.0)	3,369,335(100.0)	24,520(100.0)	3,393,856(100.0)	
譲渡性預金	4,100	—	4,100	4,100	—	4,100	
総合計	3,208,170	21,410	3,229,580	3,373,435	24,520	3,397,956	

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	2,008,867(65.1)	— (—)	2,008,867(64.6)	2,176,702(65.1)	— (—)	2,176,702(64.6)
	うち有利息預金	1,627,485(52.7)	— (—)	1,627,485(52.3)	1,758,729(52.6)	— (—)	1,758,729(52.2)
	定期性預金	1,069,618(34.6)	— (—)	1,069,618(34.4)	1,160,141(34.7)	— (—)	1,160,141(34.4)
	うち固定金利定期預金	1,057,851(34.2)	— (—)	1,057,851(34.0)	1,148,947(34.3)	— (—)	1,148,947(34.1)
	うち変動金利定期預金	58(0.0)	— (—)	58(0.0)	49(0.0)	— (—)	49(0.0)
その他の預金	6,335(0.2)	23,021(100.0)	29,357(0.9)	6,464(0.1)	21,346(100.0)	27,810(0.8)	
合計	3,084,821(100.0)	23,021(100.0)	3,107,842(100.0)	3,343,309(100.0)	21,346(100.0)	3,364,655(100.0)	
譲渡性預金	4,100	—	4,100	4,100	—	4,100	
総合計	3,088,921	23,021	3,111,942	3,347,409	21,346	3,368,755	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	292,357	264,092	368,839	97,718	55,103	12,550	1,090,662
うち固定金利定期預金	292,353	264,084	368,823	97,708	55,093	12,550	1,090,613
うち変動金利定期預金	4	8	15	9	10	—	49

2022年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	274,551	296,884	388,247	68,717	117,254	6,866	1,152,522
うち固定金利定期預金	274,551	296,881	388,226	68,707	117,240	6,866	1,152,473
うち変動金利定期預金	0	3	20	10	14	—	49

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
財形貯蓄残高	9,835	9,813

■預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2020年度	2021年度
預金	3,229,580(100.0)	3,397,956(100.0)
個人	2,114,331(65.5)	2,167,668(63.8)
法人・その他	1,115,249(34.5)	1,230,288(36.2)

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
従業員1人当たり預金残高	2,185	2,314
1店舗当たり預金残高	31,053	32,672

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。

2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。

3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報 (営業の状況)

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	37,410	—	37,410	39,454	—	39,454
証書貸付	2,262,762	10,135	2,272,898	2,496,026	5,981	2,502,007
当座貸越	212,348	—	212,348	210,657	—	210,657
割引手形	12,858	—	12,858	14,346	—	14,346
合計	2,525,379	10,135	2,535,515	2,760,485	5,981	2,766,466

(平均残高)

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	41,016	—	41,016	37,483	—	37,483
証書貸付	2,053,023	12,525	2,065,549	2,385,547	6,485	2,392,032
当座貸越	210,589	—	210,589	209,569	—	209,569
割引手形	15,043	—	15,043	13,820	—	13,820
合計	2,319,672	12,525	2,332,198	2,646,420	6,485	2,652,905

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	346,079	461,944	381,710	263,374	870,057	212,348	2,535,515
うち変動金利	—	240,663	175,484	117,815	532,477	212,348	—
うち固定金利	—	221,281	206,225	145,559	337,580	—	—

2022年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	355,821	520,590	410,082	275,835	993,478	210,657	2,766,466
うち変動金利	—	251,037	185,177	130,195	645,173	210,657	—
うち固定金利	—	269,552	224,904	145,640	348,305	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	1,267	1,200
債権	11,551	10,761
商動産	—	—
その他の	346,994	439,977
小計	845	780
保証	360,659	452,719
信用	1,124,966	1,177,724
合計	1,049,889	1,136,022
(うち劣後特約貸出金)	2,535,515 (58)	2,766,466 (58)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	—	—
債権	430	447
商動産	—	—
その他の	68	213
小計	—	—
保証	499	660
信用	3,151	2,599
合計	1,017	2,667
合計	4,668	5,928

■貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度	2021年度
貸出金	2,535,515(100.0)	2,766,466(100.0)
運転資金	1,573,488(62.1)	1,671,058(60.4)
設備資金	962,027(37.9)	1,095,408(39.6)

単体情報 (営業の状況)

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	2,535,515	100.0	2,766,466	100.0
製造業	405,568	16.0	403,515	14.6
農業、林業	1,577	0.1	1,566	0.1
漁業	112	0.0	19	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	975	0.0	1,154	0.0
建設業	193,362	7.6	199,859	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	42,269	1.7	46,656	1.7
情報通信業	17,316	0.7	18,003	0.7
運輸業、郵便業	112,179	4.4	117,104	4.2
卸売業、小売業	356,791	14.1	359,104	13.0
金融業、保険業	168,355	6.6	247,344	8.9
不動産業、物品賃貸業	320,038	12.6	338,133	12.2
各種サービス業	189,758	7.5	195,603	7.1
国・地方公共団体	74,122	2.9	74,358	2.7
その他	653,084	25.8	764,000	27.6

■中小企業等貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2020年度	2021年度
中小企業等貸出金残高	2,048,243	2,213,012
中小企業等貸出金比率	80.78	79.99

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
消費者ローン残高	673,266	781,596
うち住宅ローン残高	659,362	765,720

■預貸率

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	78.71	47.34	78.50	81.83	24.39	81.41
期中平均値	75.09	54.40	74.94	79.05	30.38	78.75

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	当期増加額	当期減少額		2021年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,159	6,304	—	*3,159	6,304	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,551	6,606	817	*3,733	6,606	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	7,710	12,911	817	6,893	12,911	

区分	2021年3月31日	当期増加額	当期減少額		2022年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,304	6,627	—	*6,304	6,627	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,606	6,596	1,555	*5,051	6,596	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	12,911	13,223	1,555	11,356	13,223	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	0	0

■特定海外債権残高

該当ありません。

■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
従業員1人当たり貸出金残高	1,715	1,884
1店舗当たり貸出金残高	24,379	26,600

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	2020年度			2021年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	92,408(10.5)	—(—)	92,408(9.6)	127,797(13.8)	—(—)	127,797(12.8)
地方債	163,408(18.6)	—(—)	163,408(17.1)	164,445(17.8)	—(—)	164,445(16.5)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	283,865(32.3)	—(—)	283,865(29.7)	286,645(31.1)	—(—)	286,645(28.8)
株式	138,978(15.8)	—(—)	138,978(14.5)	131,212(14.2)	—(—)	131,212(13.1)
外国債券	—(—)	78,045(100.0)	78,045(8.1)	—(—)	73,920(100.0)	73,920(7.4)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	197,965(22.5)	—(—)	197,965(20.7)	210,343(22.8)	—(—)	210,343(21.1)
合計	876,626(100.0)	78,045(100.0)	954,671(100.0)	920,444(100.0)	73,920(100.0)	994,364(100.0)

平均残高	2020年度			2021年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	96,673(11.7)	—(—)	96,673(10.7)	115,688(13.7)	—(—)	115,688(12.6)
地方債	164,001(19.9)	—(—)	164,001(18.2)	164,592(19.6)	—(—)	164,592(18.0)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	311,998(37.9)	—(—)	311,998(34.7)	291,736(34.7)	—(—)	291,736(31.9)
株式	66,480(8.0)	—(—)	66,480(7.3)	69,605(8.2)	—(—)	69,605(7.6)
外国債券	—(—)	76,162(100.0)	76,162(8.4)	—(—)	75,480(100.0)	75,480(8.2)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	183,472(22.3)	—(—)	183,472(20.4)	197,177(23.5)	—(—)	197,177(21.5)
合計	822,625(100.0)	76,162(100.0)	898,787(100.0)	838,800(100.0)	75,480(100.0)	914,281(100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	11,131	—	—	—	24,107	57,170	—	92,408
地方債	9,812	18,166	25,248	48,958	34,430	26,791	—	163,408
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	34,825	87,101	77,635	42,725	16,839	24,738	—	283,865
株式	—	—	—	—	—	—	138,978	138,978
外国債券	14,848	33,841	26,253	1,998	1,103	—	0	78,045
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,715	32,328	16,395	11,698	34,295	17,440	84,091	197,965

2022年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	999	—	49,791	77,007	—	127,797
地方債	7,241	22,375	30,313	49,540	29,021	25,952	—	164,445
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50,839	70,277	79,622	40,635	15,077	30,192	—	286,645
株式	—	—	—	—	—	—	131,212	131,212
外国債券	14,075	26,745	31,160	1,937	—	—	0	73,920
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,038	27,221	9,172	27,047	35,719	17,296	86,846	210,343

単体情報 (営業の状況)

■商品有価証券の種類別平均残高(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
商品国債	104	65
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	104	65

■預証率

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	27.32	364.51	29.56	27.28	301.45	29.26
期中平均値	26.63	330.83	28.88	25.05	353.60	27.14

【その他】

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2020年度	2021年度
貿易	822	938
輸出	250	322
輸入	572	616
貿易外	1,432	1,341
合計	2,254	2,279

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年度	2021年度
外貨建資産残高	531	531

時価情報

【有価証券関係】

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日現在
		当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		0

■満期保有目的の債券

該当事項はありません。

■子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式		1,798	1,888
関連会社株式		—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2021年3月31日現在			2022年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130,024	57,613	72,411	115,790	53,213	62,577
	債券	305,406	302,992	2,413	189,453	188,243	1,210
	国債	17,013	16,986	27	999	998	0
	地方債	91,427	90,785	642	66,897	66,687	210
	社債	196,965	195,221	1,744	121,557	120,557	1,000
	外国債券	42,786	41,687	1,098	17,788	17,673	115
	その他	133,752	121,306	12,446	93,096	82,657	10,439
小計		611,970	523,600	88,369	416,130	341,787	74,343
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,745	6,257	△511	12,129	13,686	△1,557
	債券	234,275	236,006	△1,730	389,434	394,612	△5,177
	国債	75,395	76,299	△904	126,798	129,791	△2,992
	地方債	71,980	72,514	△534	97,548	98,805	△1,257
	社債	86,899	87,191	△292	165,087	166,015	△927
	外国債券	35,258	35,557	△298	56,130	58,453	△2,322
	その他	66,259	67,711	△1,451	123,481	128,057	△4,576
小計		341,539	345,531	△3,992	581,176	594,810	△13,634
合計		953,509	869,132	84,377	997,306	936,597	60,709

単体情報 (時価情報)

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	期別	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式		1,409	1,403
組 合 出 資 金 等		1,043	1,003

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

■当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	2020年4月1日~2021年3月31日			2021年4月1日~2022年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		15,313	5,680	909	13,085	5,353	532
債 券		117,224	129	22	28,299	45	79
国 債		10,066	41	—	14,501	43	32
地方債		4,760	14	0	—	—	—
社 債		102,397	73	22	13,798	2	47
外国債券		544	12	—	9,790	4	12
そ の 他		33,158	913	1,993	19,218	489	960
合 計		166,241	6,737	2,926	70,393	5,891	1,584

■保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2020年度における減損処理額は、ありません。

2021年度における減損処理額は、72百万円(うち、株式64百万円、債券8百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

■ デリバティブ取引情報

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日現在				2022年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	34,709	—	△1,628	△1,628	48,407	—	△1,860	△1,860
	売	32,294	—	△1,692	△1,692	40,198	—	△2,012	△2,012
	買	2,414	—	64	64	8,208	—	152	152
合計		—	—	△1,628	△1,628	—	—	△1,860	△1,860

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月31日現在			2022年3月31日現在		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券	—	—	—	—	—	—
			5,000	5,000	144	20,000	20,000	916
			合計	—	—	144	—	—

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■ 資本金・株式・従業員の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
資本金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000

■ 株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	29	927	88	1	5,809	6,883	—
所有株式数(単元)	—	31,572	3,973	38,575	9,715	1	24,754	108,590	84,240株
割合(%)	—	29.07	3.65	35.52	8.94	0.00	22.79	100.00	—

(注) 自己株式176,172株は「個人その他」に1,761単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

■ 大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,032,700	9.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	446,600	4.15
愛知銀行従業員持株会	319,586	2.97
日本碍子株式会社	242,300	2.25
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	224,100	2.08
日本生命保険相互会社	206,298	1.92
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.91
住友生命保険相互会社	170,000	1.58
住友不動産株式会社	156,300	1.45
計	3,240,673	30.10

- (注) 1. 2021年3月期においては、株式会社日本カストディ銀行は、信託口、信託口1、信託口2、信託口4、信託口5、信託口6、信託口7、信託口9、信託A口、信託B口、年金信託口、年金特金口、証券投資信託口を合算して報告していましたが、当事業年度から合算せず、株主名簿の記載どおりに報告しております。
2. 2021年3月期においては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託口、退職給付信託カノークス口を合算して報告していましたが、当事業年度から合算せず、株主名簿の記載どおりに報告しております。

■ 従業員の状況

	2021年3月	2022年3月
従業員数	1,478人	1,468人
平均年齢	41.5歳	41.5歳
平均勤続年数	18.6年	18.7年
平均給与月額	407,723円	410,028円

- (注) 1. 従業員数は、当行から行外への出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。